

---

---

# 日本経済展望

2020年7月

 株式会社 **日本総合研究所**

調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/publication/japan>

---

---

## 目次

- ◆現状 . . . . . p. 1
- ◆景気分析 . . . . . p. 3
- ◆トピック . . . . . p. 6
- ◆見通し . . . . . p. 7
- ◆内外市場データ . . . . . p. 9

### 調査部 マクロ経済研究センター（国内経済グループ）

総括	村瀬 拓人	（ Tel: 03-6833-6096 Mail: murase.takuto@jri.co.jp ）
現状分析	古川 陽大	
企業部門	成瀬 道紀	
家計部門	圓花 弘樹	
外需・金融	北辻 宗幹	

経済・政策情報メール  
マガジン配信中！



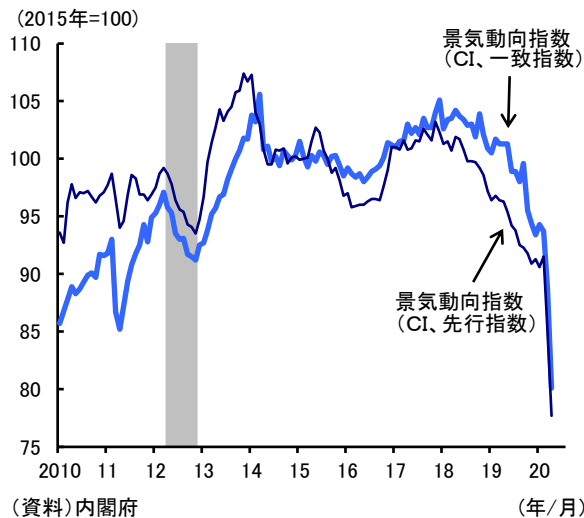
- ◆本資料は2020年7月6日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」は下記urlから登録できます（右側QRコードからもアクセスできます）。  
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。  
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

# 概況：景気は大きく下振れ、新型コロナの影響が持続

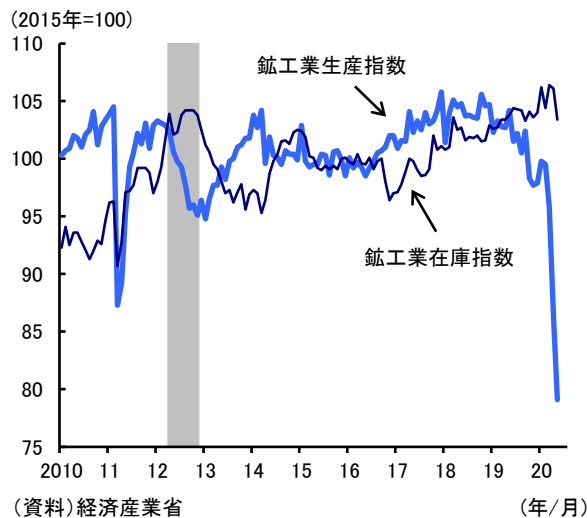
## 景気

景気動向指数は、一致指数、先行指数ともに大幅に低下



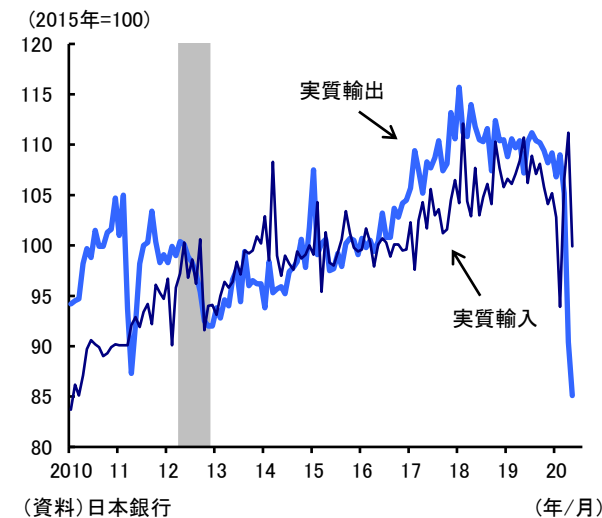
## 企業

鉱工業生産指数は、自動車を中心に低下し、2009年4月以来の低水準



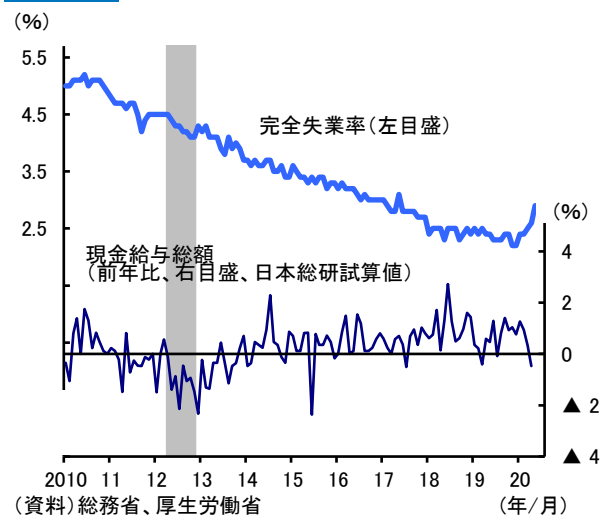
## 外需

輸出は輸送用機械を中心に減少  
輸入は原油や輸送用機械が減少



## 雇用所得

失業率は2017年6月以来の水準まで上昇  
名目賃金は9ヵ月ぶりに前年割れ



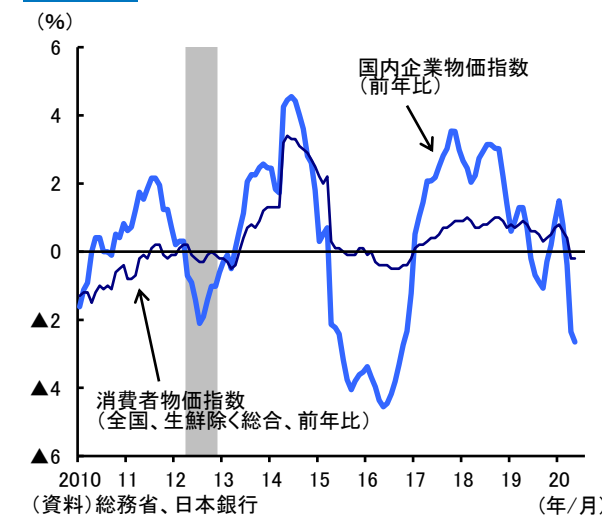
## 家計

実質消費は外出自粛の影響で下振れ  
住宅着工は弱含み



## 物価

原油安を背景に企業物価、消費者物価ともに下落



※シャド一部は景気後退期

# 内外需ともに大きく下振れ

## ◆業況判断DIは大幅に低下

6月調査の日銀短観・業況判断DIは、大企業・製造業が6四半期連続で低下し、2009年6月調査以来の低水準。世界的に販売が低迷する自動車を中心に全業種で悪化。

大企業・非製造業も4四半期連続で低下し、2009年12月調査以来の低水準。インバウンド需要の消滅や外出の自粛により、宿泊・飲食サービスなど幅広い業種で悪化。

先行きの業況判断DIは、経済活動の再開などに伴い、大企業・全産業で、現状からの改善を予想。もっとも、景気の先行き不透明感が根強いなか、景況感の持ち直しは限定的。

## ◆輸出は低迷

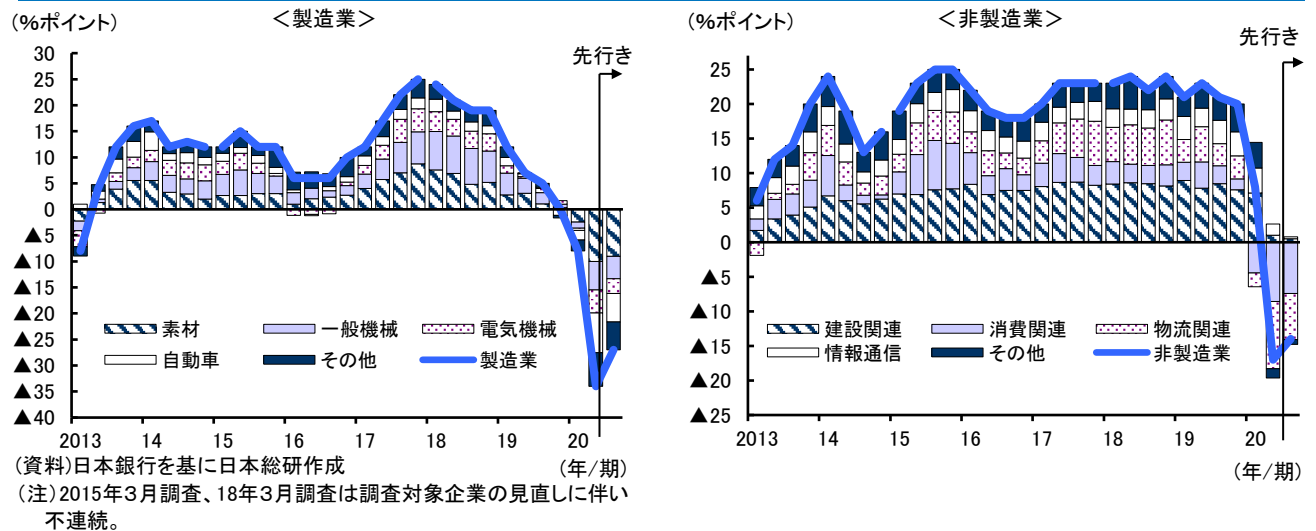
実質輸出は減少傾向が持続。地域別にみると、経済活動の正常化が進む中国向けで持ち直しの動きがみられる一方、欧米向けが自動車関連を中心に大きく下振れ。

## ◆鉱工業生産は持ち直しへ

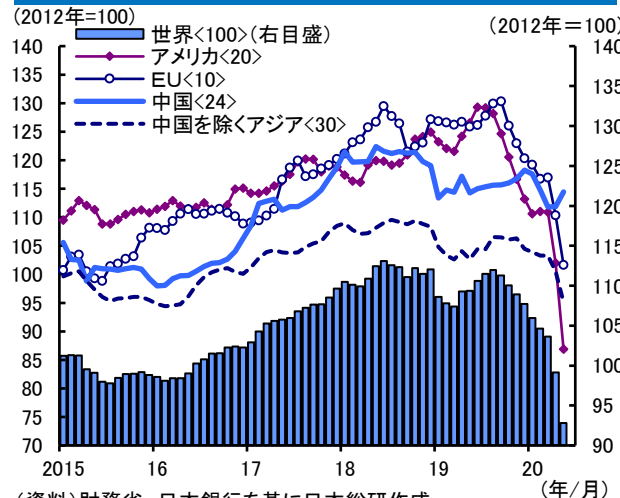
5月の鉱工業生産指数は、前月比▲8.4%と低下し、2009年4月以来の低水準。外需の低迷を受け、自動車や生産用機械などが大幅な減産。

先行きの生産計画は、6月が同+5.7%、7月が同+9.2%の増産となる見込み。新型コロナウイルスの影響が長期化するなか、計画通りの急回復が実現するか不透明であるものの、経済活動の再開を背景に持ち直しに向かう見込み。

日銀短観業況判断DI(大企業)



実質輸出(季調値)



鉱工業指数(季調値)



# 財輸出は下げ止まりへ、インバウンド需要はほぼゼロに

## ◆輸送機械の輸出が一段と減少

5月の財輸出は前月比▲6.8%減少。品目別にみると、輸送機械が、わが国輸出に占めるシェアの高い欧米での自動車販売の落ち込みを背景にさらに減少。資本財は、経済活動の再開を受け中国向けが持ち直す一方、その他アジア向けや米国向けは減少傾向が持続。

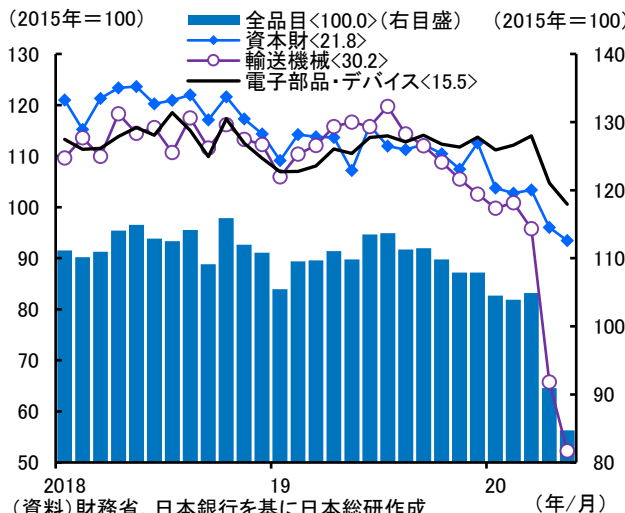
先行きを展望すると、各国で経済活動の制限を緩和する動きがみられており、輸出は夏以降、プラスに転じる見通し。大幅な減少が続いた自動車も、欧米での販売が持ち直しに転じており、わが国からの輸出も、早晚、下げ止まる公算大。もっとも、新型コロナの影響長期化により世界経済の回復ペースは緩やかにとどまるとみられることから、輸出が新型コロナ前の水準に戻るのには2022年以降となる見通し。

## ◆インバウンド需要はほぼゼロ

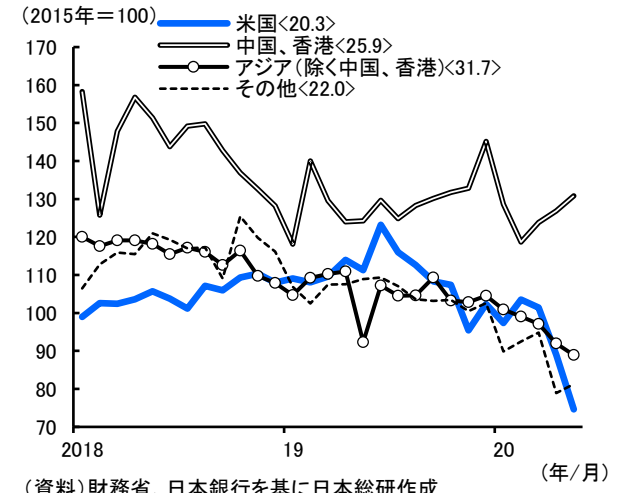
海外渡航の制限が世界中で続くなか、5月の訪日外客数は前年比▲99.9%減少。

わが国政府は、入国規制の緩和に着手し始めたものの、当面はビジネス目的の往復に限定されるため、インバウンド需要はほぼゼロが続く見込み。また、海外旅行の自粛が続くため、世界観光機関は、世界各国が規制緩和を始めても、年末時点の海外旅行者は前年の約6割程度にとどまると想定。規制緩和後のわが国のインバウンド需要の回復も、緩やかとなる見通し。

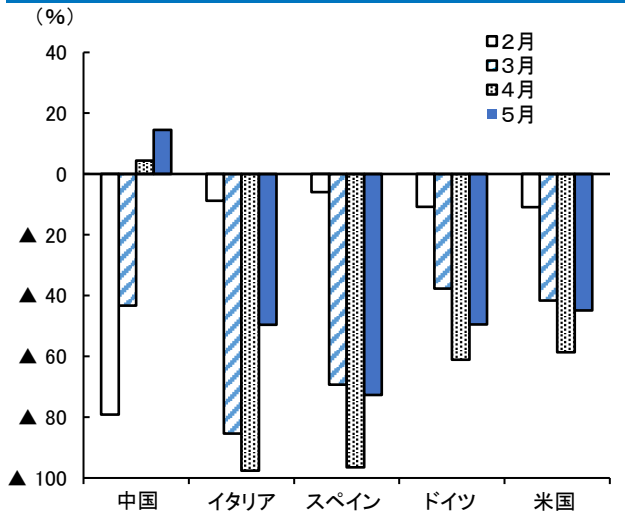
### 品目別の実質輸出(季調値)



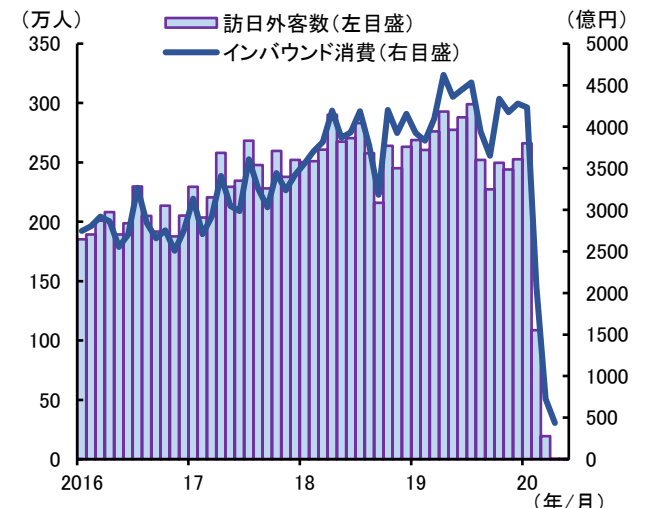
### 資本財の地域別実質輸出(季調値)



### 国別新車販売台数(前年比)



### 訪日外客数とインバウンド消費



# 失業率は、年末にかけて4%近くまで上昇

## ◆休業者数は依然高水準

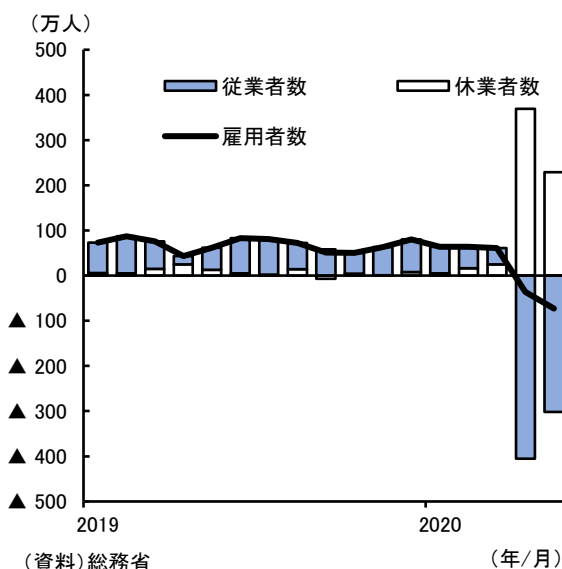
5月の雇用者数は前年差▲73万人と、2カ月連続のマイナスとなったものの、減少幅は雇用全体の1%程度にとどまる状況。もっとも、これは、企業が解雇ではなく一時帰休や休職などの形で労働者を休業させ、雇用を維持したため。職は持ちながらも仕事をしていない「休業者」は、5月が同+229万人と、緊急事態宣言の解除を受け前月からやや減少したものの、4月に続く過去2番目の高水準。

休業者を業種別にみると、インバウンド需要の減少や感染防止の取り組みの影響が大きい宿泊・飲食業で高水準。また、サービス業だけでなく製造業も、輸出下振れの影響で多くの休業者を抱える状況。

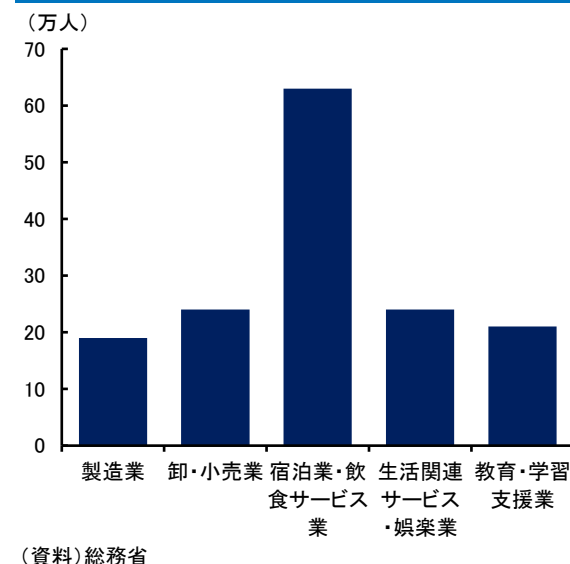
## ◆製造業では雇用判断が「過剰」超に

企業が雇用保蔵を行ったため失業者の急増こそ回避したものの、内外需要が急減するなか、これまでの雇用不足感は急速に縮小。日銀短観6月調査の雇用判断DI（「過剰」－「不足」）をみると、非製造業では過去最大の上昇幅となったほか、製造業では2013年12月調査以来の「過剰」超に。新型コロナの影響による需要の低迷は長期化が見込まれており、今後は、雇用調整に踏み切る企業が増えていく見通し。結果として、失業率は、年末にかけて4%近くまで上昇すると予想。

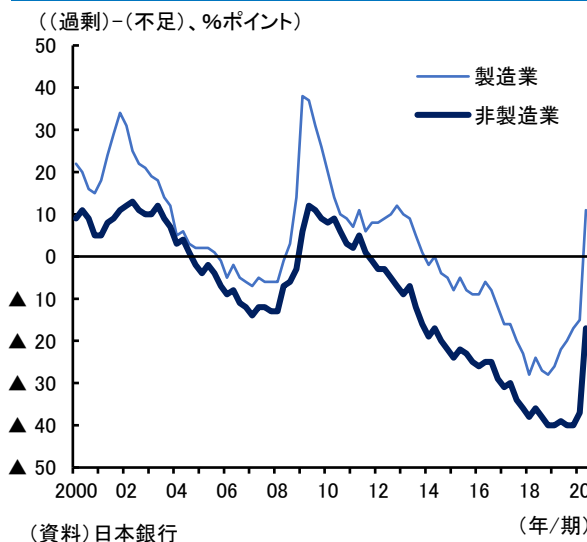
雇用者数(前年差)



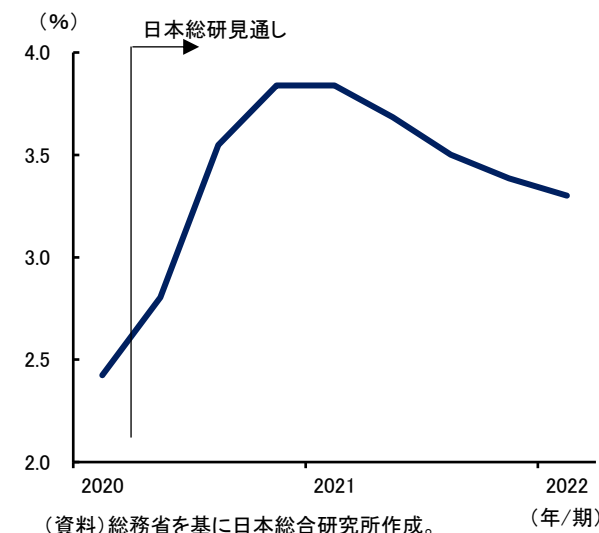
業種別休業者数(5月、前年差)



短観雇用判断DI(全規模)



完全失業率の見通し(季調値)



# 個人消費は7～9月期に回復へ

## ◆消費は緊急事態宣言解除で下げ止まり

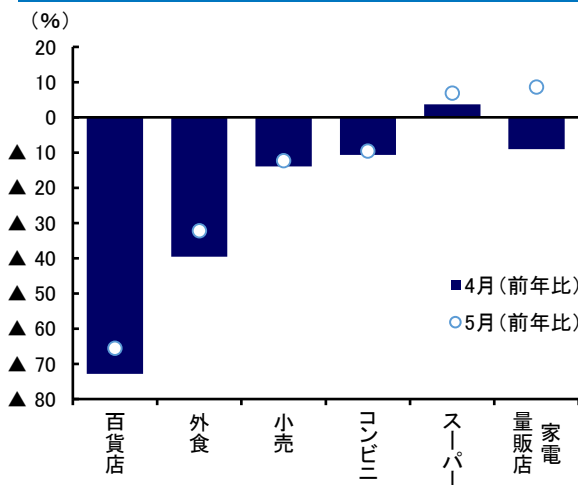
5月の小売売上高は前年比▲12.3%と、大幅減が持続。業態別にみると、家電量販店は、2020年度の補正予算で全世帯への定額給付金の支給が決定したことなどを受け前年比プラスに転化したものの、百貨店や外食は、外出自粛や時短営業の影響で大幅な落ち込みが持続。

一方、6月の消費者態度指数は28.4と2ヵ月連続で上昇。新型コロナの新規感染者の減少を受け、消費者マインドは持ち直しており、今後は個人消費もプラスに転じる見通し。もっとも、足許の小売・娯楽施設の人出は、新型コロナ流行前の9割弱にとどまる状況。自粛ムードは完全には払しょくされないため、7～9月期の個人消費は、4～6月期の落ち込みの6割程度を取り戻すにとどまる見通し。

## ◆住宅投資は減少傾向が続く見込み

外出自粛や住宅展示場の休業、雇用所得環境の悪化を背景に、住宅市場を取り巻く環境は厳しさが持続。実際、5月の景気ウォッチャー調査の住宅関連水準DIは5か月ぶりに上昇したものの、依然としてリーマン・ショック直後を下回る低水準で推移。同指標と住宅着工戸数の連動を踏まえると、着工戸数は年後半にかけて、持家や分譲戸建てを中心に年率60万戸前後まで落ち込むと予想。

業態別小売販売(5月、前年比)



(資料)経済産業省、日本フードサービス協会、日本百貨店協会を基に日本総研作成

消費者態度指数(季調値)



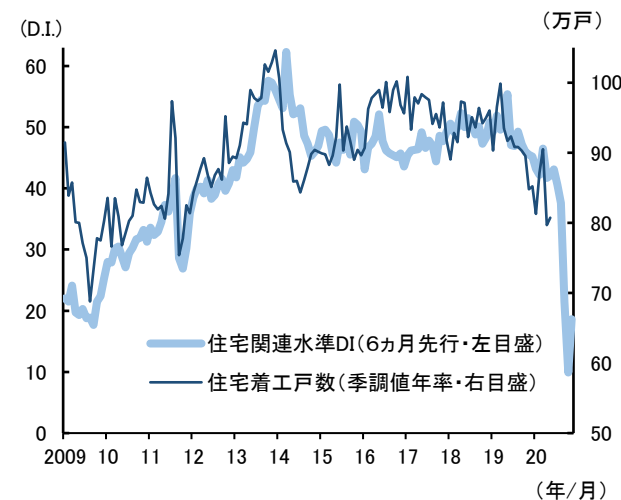
(資料)内閣府  
(注) 2013年4月より調査方法が変更。

小売・娯楽施設の人出状況(全国)



(資料)Google「Covid-19 コミュニティモビリティレポート」  
(注) 後方7日移動平均。

景気ウォッチャーと住宅着工



(資料)国土交通省、内閣府

# トピック：設備投資の減少は、リーマン・ショック後より軽微

## ◆設備投資計画は異例の下方修正

日銀短観の2020年度の設備投資計画（全規模・全産業）は、前年度からの投資案件の持ち越しなどで例年上方修正となる6月調査で異例の下方修正。企業の設備投資姿勢は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う内外需要の急減を受け慎重化。

## ◆投資を支える3つの要因

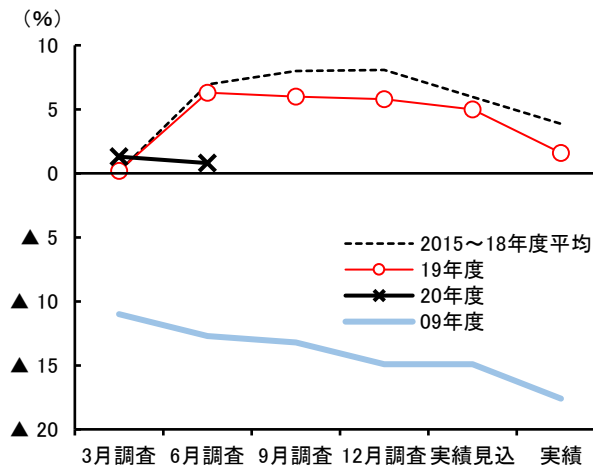
もともと、以下3点の理由から、リーマン・ショック後のような設備投資の大幅な落ち込みは避けられる見通し。

第1に、資金面からの下支え。企業の収益体質が改善したことで、需要が落ち込むなかでも投資継続のための内部資金を確保しやすい経営環境に。加えて、外部資金についても、金融機関の貸出態度は、当時と比べ緩和的。

第2に、設備投資動機の変化。リーマン・ショック時は、海外需要に対応するための能力増強投資の割合が高かったため、需要の急減を受け投資が急速に縮小。一方、足許の設備投資は、設備の老朽化や新市場の開拓などを目的とした投資が中心。能力増強投資の割合は、大きく低下しており、需要変動に左右されにくい投資構造に。

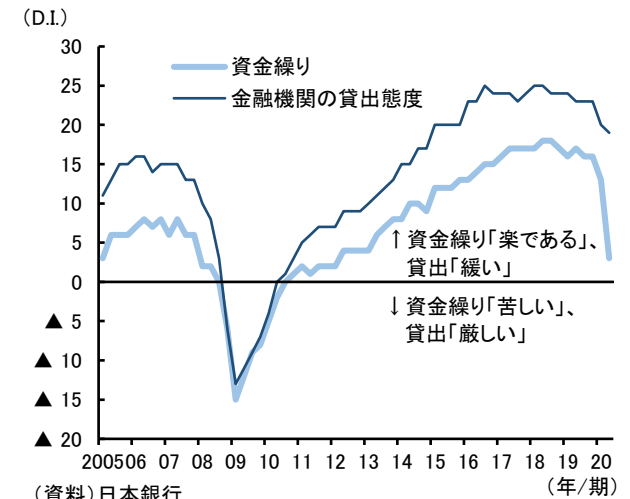
第3に、IT投資の底堅さ。今年度の設備投資計画を形態別にみると、有形固定資産投資は減少する一方、ソフトウェア投資は増加。リモートワークや工場の自動化など、新型コロナウイルスの感染リスク抑制という観点から、IT需要が高まっている模様。

## 設備投資計画の足取り(前年比)



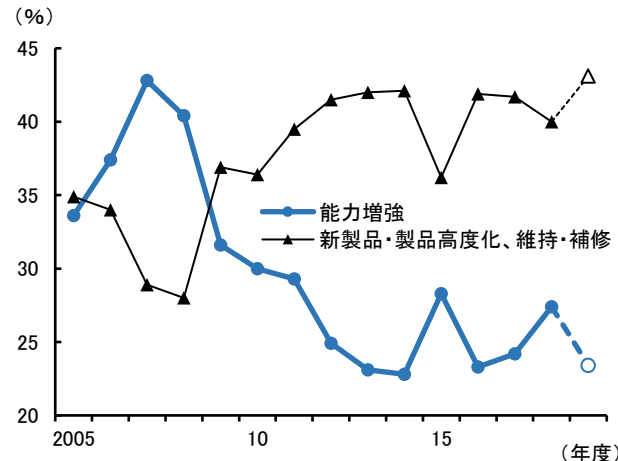
(資料) 日本銀行  
(注) 全規模、全産業。ソフトウェアを含み、土地を除く。

## 資金繰りと金融機関の貸出態度



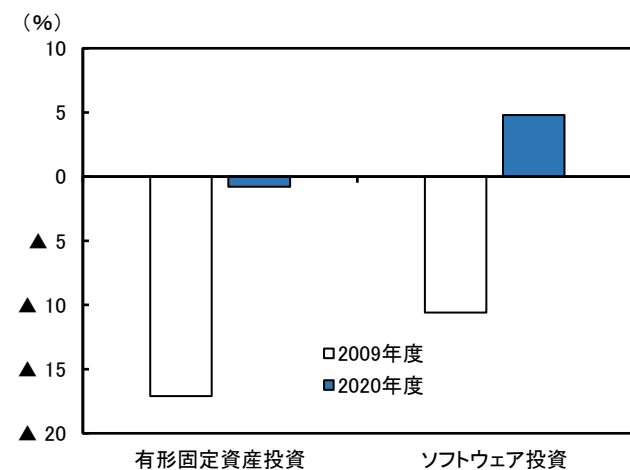
(資料) 日本銀行  
(注) 全規模、全産業。

## 設備投資動機の割合(大企業・製造業)



(資料) 日本政策投資銀行  
(注) 2018年度までは実績。2019年度は計画。

## 形態別設備投資計画(6月調査、前年比)



(資料) 日本銀行  
(注) 全規模、全産業。



# 経済活動の水準がコロナ前に戻るのには2022年以降

## わが国主要経済指標の予測値(2020年7月6日時点)

### ◆V字回復は期待薄

新型コロナの流行がこのまま徐々に収束していくと想定すれば、7～9月期には、外出自粛の緩和に伴い個人消費が持ち直すことで、年率10%程度のプラス成長に転じる見込み。

ただし、流行の第2波を回避できたとしても、V字型の力強い景気回復は見込み薄。輸出は、諸外国の経済活動再開の足取りが鈍いなか、貿易活動の回復に時間を要するほか、インバウンド需要も、感染再拡大を防止するための入国規制の継続により、当面ゼロの状態が持続。

一方、内需についても、家計の消費活動は、自粛ムードの残存に加え入店規制や座席数の削減といった感染防止策などが影響し、正常化に時間を要する見込み。失業率の上昇や残業代、賞与の下振れなど所得環境の悪化も重なり、個人消費は新型コロナ流行前の水準を下回る状態が長期化する見通し。

### ◆2020年度の成長率は▲4.6%

結果として、2020年度の成長率は▲4.6%のマイナス成長となる見通し。2021年度の成長率は+3.3%とプラス成長に転じるものの、回復ペースが緩やかなため、経済活動が新型コロナ流行以前の水準を回復するのは、2022年以降となる見込み。

(四半期は前期比年率、%、%ポイント)

	2019年	2020年				2021年				2022年	(四半期は前期比年率、%、%ポイント)		
	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	2019年度 (実績)	2020年度 (予測)	2021年度 (予測)
実質GDP	▲7.2	▲2.2	▲21.2	9.7	4.2	5.0	2.5	3.0	0.0	1.2	0.0	▲4.6	3.3
個人消費	▲11.1	▲3.0	▲26.4	19.8	4.4	5.2	1.3	1.8	0.4	1.0	▲0.6	▲5.2	3.4
住宅投資	▲8.9	▲15.7	▲15.5	▲24.8	▲13.4	29.2	15.1	7.4	6.9	4.2	0.5	▲13.0	7.5
設備投資	▲17.7	8.0	▲19.3	▲6.4	9.5	5.8	4.3	3.8	2.6	2.6	▲0.2	▲5.8	4.1
在庫投資 (寄与度)	( 0.0)	(▲0.4)	(▲0.1)	( 0.5)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	( 0.0)
政府消費	0.8	0.2	3.8	1.4	0.4	0.4	0.6	3.5	▲2.3	0.6	2.4	1.6	0.8
公共投資	1.9	▲2.2	1.5	2.8	5.9	▲1.0	▲2.5	▲0.4	0.6	0.8	3.3	1.7	0.0
純輸出 (寄与度)	( 2.1)	(▲0.8)	(▲2.3)	( 0.9)	( 0.7)	( 0.9)	( 1.0)	( 0.6)	(▲0.3)	( 0.0)	(▲0.2)	(▲0.9)	( 0.6)
輸出	1.7	▲21.9	▲61.3	44.2	32.7	19.8	13.6	6.5	▲0.2	2.0	▲2.7	▲15.2	14.2
輸入	▲9.3	▲18.3	▲47.9	38.6	28.1	14.3	7.8	3.2	1.4	1.8	▲1.7	▲10.2	10.6

(前年同期比、%)

名目GDP	0.5	▲0.9	▲6.0	▲5.1	▲2.9	▲1.3	4.3	3.3	2.3	1.7	0.8	▲3.8	2.9
GDPデフレーター	1.2	0.9	2.0	0.9	0.3	0.1	▲1.0	▲0.4	▲0.3	▲0.1	0.8	0.8	▲0.4
消費者物価指数 (除く生鮮)	0.6	0.6	▲0.2	▲0.0	▲0.7	▲0.6	0.1	0.1	0.8	0.8	0.6	▲0.4	0.4
(除く生鮮、消費税、教育無償化)	0.3	0.2	▲0.5	▲0.3	▲0.6	▲0.5	0.1	0.1	0.8	0.8	0.4	▲0.5	0.4
鉱工業生産	▲6.9	▲4.5	▲20.9	▲12.9	▲6.1	▲3.9	16.6	10.7	5.9	3.5	▲3.7	▲11.0	8.8
完全失業率 (%)	2.3	2.4	2.8	3.5	3.8	3.8	3.7	3.5	3.4	3.3	2.3	3.5	3.5
経常収支 (兆円)	3.75	5.75	4.91	5.89	3.65	5.32	5.54	6.08	3.44	5.24	19.76	19.78	20.30
対名目GDP比 (%)	2.6	4.2	3.8	4.6	2.6	4.0	4.1	4.6	2.4	3.8	3.6	3.7	3.7
円ドル相場 (円/ドル)	109	109	108	109	109	109	109	110	110	110	109	109	110
原油輸入価格 (ドル/バレル)	66	68	35	41	43	45	50	55	60	62	68	41	57

(資料)内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを  
基に日本総研作成

### 海外経済の前提

	(前年比、%)		
	2019年 (実績)	2020年 (予測)	2021年
米国	2.3	▲5.3	4.3
ユーロ圏	1.2	▲7.7	5.6
中国	6.1	0.2	9.1

### 過去の実質GDP予測値

	(前年比、%)		
	2019年度 (実績)	2020年度 (予測)	2021年度 (予測)
4月号	▲0.1	▲1.4	2.2
5月号	▲0.2	▲3.9	2.9
6月号	▲0.1	▲4.3	3.5

# 物価は前年比マイナスに、長期金利はゼロ%近辺で推移

## ◆物価は下落局面に

5月のコアCPI上昇率は、2ヵ月連続のマイナス。新型コロナウイルスの影響による旅行需要の減少を受け、宿泊料や外国パック旅行などの下落が続いたほか、原油価格の下落を背景にエネルギー価格のマイナス寄与が拡大。

先行きは、エネルギー価格の一段の下落に加え、需給面からの下押し圧力も強まるため、マイナス幅が一段と拡大する見通し。

## ◆資金繰り支援策の総枠を拡大

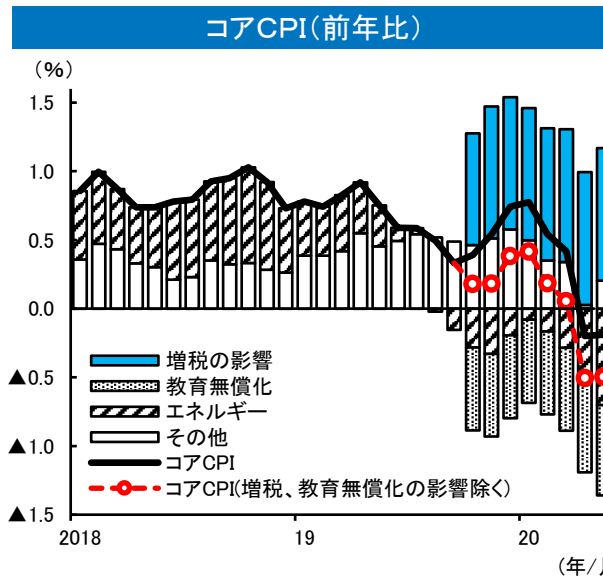
日銀は、6月の会合で、企業への資金繰り支援策の総枠を75兆円から110兆円に拡大。景気が急速に悪化するなかでも、金融機関の貸出態度は緩和的な状況が続いており、こうした大規模な資金繰り支援策が効果を発揮していると判断。

先行き、これまでの緩和策・支援策の効果を見極める一方、資金繰り状況が一段と悪化した場合には、さらなる追加緩和を実施する可能性。

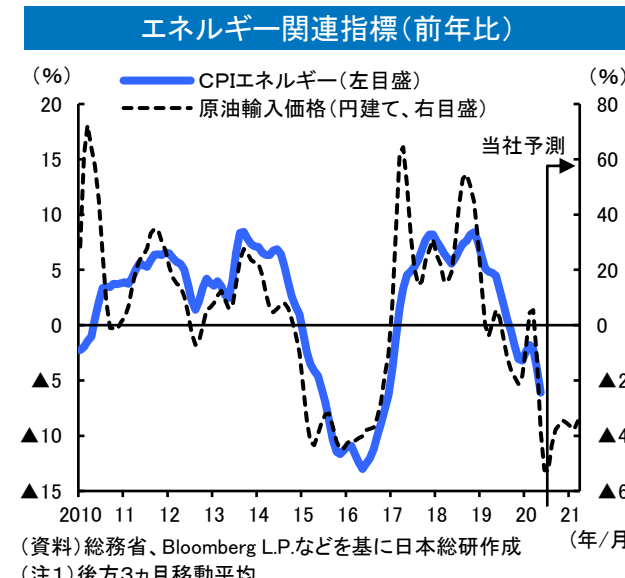
## ◆長期金利はゼロ%程度で推移

6月の長期金利は、世界経済が回復に向かうとの期待感により、一時的に上昇する局面があったものの、米国でのゼロ金利政策が長期化するとの見方などから、総じてゼロ%近辺で推移。

先行きを展望すると、景気下振れ懸念が重石になるほか、主要中央銀行の金融緩和姿勢の維持とそれを受けた各国長期金利の低位安定を背景に、当面は現行の水準での推移が続く見通し。



(資料)総務省を基に日本総研作成



(資料)総務省、Bloomberg L.P.などを基に日本総研作成  
(注1)後方3ヵ月移動平均。  
(注2)CPIエネルギーについては、消費増税の影響を含まない。

## わが国主要金利の見通し

